

ICTで豊かさを感じられるまち 草津

基本方針	重点施策	アクションプラン掲載項目	関連する重点施策	新規・継続	令和7年度 実施内容	R7の取組で目指す成果等	とりまとめ課	関係所属	令和7年度 評価概要	
1. 市民サービスの利便性の向上	① フロントヤード改革の実施	1 行政手続オンライン化の推進		継続	オンライン申請の対象手続きの拡大	R6.10.1時点で公開している手続き数の10件増を目指す。(現状64件)	経営戦略課	全所属	4	公開している手続き数が、目標の10件増に対し9件増となった。(R7.10.1時点で73件)
		2 貸館予約システム	④	継続	予約システムの実装、運用開始(※)	社会体育施設(6施設)、文化施設(2施設)、公園施設(4施設)ヘシステムの実装を行う。	経営戦略課	施設管理所属	4	R8.3月に12施設についてシステムの実装が完了した。
	② マイナンバーカードの普及促進・利用の促進	3 マイナンバーカードの普及・啓発		継続	マイナンバーカードの普及・啓発	マイナンバーカードの利便性を周知し、普及・啓発することで、保有率を拡大し82%を目指す。(現状81%)	市民課		5	マイナンバーカードの保有率が、目標の82%を上回る85.3%となった。
		4 コンビニ交付サービス	①	継続	コンビニ交付サービスの普及・啓発	証明発行件数に占めるコンビニ交付発行件数の割合54%を目指す。(現状53%)	市民課	税務課	5	コンビニでの交付発行率が、目標の54%を上回る56.4%となった。
	③ 公金収納チャネルの多様化	5 キャッシュレス決済対応の推進	④	新規	キャッシュレス券売機の導入・運用(※)	キャッシュレス決済の利用率が全体の5.0%程度となるよう、啓発する。	会計課		5	証紙券売機におけるキャッシュレス決済利用率が目標の5%を上回る約20%となった。
2. 地域の課題解決	④ 地域社会のデジタル化	6 教育情報化推進事業		継続	学校教育情報化推進計画策定方針の検討、端末・校務支援システム更新、新教育ネットワーク構築	計画策定を進めるとともに、ICT環境整備について、学校現場の負担を抑え、スムーズな導入を行う。	学校政策推進課		4	草津市教育情報化推進懇談会における外部委員からの意見も参考に進捗管理を行い、計画に基づき着実に各事業を実施し、目標達成項目が前年比で3項目増加した。
		7 スマート農業の推進		継続	研修会等の実施および施策の検討	スマート農業に関する農業者への情報提供とR8以降の実施に向け施策の検討を行う。	農林水産課		4	スマート農業情報交換会を実施、農業者へスマート農業に関する情報提供を行うとともに施策に関するニーズ調査を行い、新たな補助制度について検討した。
		8 「健康管理アプリ」を活用したデジタルヘルスケアサービスの展開		新規	市役所健幸ステーションへのアプリ連動型計測機器(血圧計、体組成計)の設置、健康管理アプリの運用方法、活用方策等の検討	市民が気軽に自身の健康状態をチェック(健康状態の見える化)できる環境を整える。	健康福祉政策課		4	計画通り、市役所健幸ステーションに健康管理アプリと連動可能な測定機器(血圧計、体組成計)を設置したとともに、健康管理アプリについて先行他市の活用事例の調査を実施した。
	⑤ 効果的な情報発信の推進	9 市ホームページおよびSNS等を活用した情報発信		継続	草津市メール配信サービスの機能拡張の実施(※) 市HPおよびSNSの運用・新たな情報発信ツールの調査研究	多様な情報発信ツールによる効果的かつ迅速な情報発信手段の拡大を目指す。	広報課	全所属	4	アクセシビリティやユーザビリティに配慮した市ホームページや、SNS(R7.10月より運用開始したInstagramやLINE、X、Facebook)を活用し、より多くの方々に対して、効果的な情報発信に取り組んだ。
		10 オープンデータカタログサイトへの市保有情報の公開推進		継続	データ掲載、庁内への啓発、市民向け広報	データ掲載の充実を図るため、利用者の利便性向上に向けた提供方法等の検討を行う。	経営戦略課	全所属	4	全所属に対し二次利用可能なデータ掲載および更新の啓発を行い、前年度から掲載項目数が7項目、掲載データ数が225個増加した。
	⑥ デジタル・デバйд対策	11 スマートフォン講座の実施		継続	民間事業者と連携した講座・相談会の実施	機会の創出に向けた支援を行うとともに利用満足度の向上を図る。	経営戦略課		4	講座は延べ122名の受講で、満足度は10点満点中10～8点の評価が122名、相談会は延べ154名の参加で、満足度は「満足・やや満足」の評価が154名であり、昨年度の相談会参加人数の61名から大きく増加した。
		12 フリーWi-Fi環境の整備	④	継続	公共施設におけるフリーWi-Fiの整備促進 地域BWAを活用した公衆Wi-Fiの環境整備	公共施設におけるフリーWi-Fi整備の現状把握および導入に向けた支援を行うとともに、地域BWAの送信局の整備を進める。	経営戦略課	危機管理課・施設管理所属	4	市庁舎1階、さわやか保健センターにフリーWi-Fiの整備を行ったほか、設置を検討している所管課へ導入支援を行った。
	3. 行政運営の効率化	⑦ 先端技術の導入および活用できる人材の育成・確保	13 AI・RPAの利用推進		継続	AI議事録、文章生成AIの活用、RPAの活用・対象拡大、新たなAIツールの検証・検討	AIツールやRPAの活用による職員の負担軽減、新たなAI技術の検証・検討	経営戦略課	全所属	4
14 先端技術の導入・活用				継続	新たな業務用ツールの検討・検証 伴走支援等によるDXの取組の推進	先端技術の検証、導入検討を行う。また、伴走支援等により、導入に向けた取組を推進する。	経営戦略課	全所属	4	各所属のDX推進に係る取組の伴走支援として27所属36件の相談対応を行った。
15 人工衛星を活用した水道管の漏水調査				新規	人工衛星を活用した水道管の漏水調査(※)	効率的に漏水を発見し、大規模漏水の未然防止や有収率の維持を図る。	上下水道施設課		4	現地での漏水調査が必要な本管延長を人工衛星の活用により、全延長の約5分の1に絞り込み、当初の予定どおり現地での漏水調査に要する期間を5年から1年半に短縮したことで、漏水調査業務の効率化を実現した。
16 テレワークの活用				継続	テレワークの活用、利用促進	テレワークを活用した、多様な働き方を推進する。	職員課	全所属	4	R6.8月の要件緩和および制度周知による利用促進を図ったことにより、前年度と比較して、利用人数が69人(93人⇒162人)、利用延べ日数が212日(354日⇒566日)増加した。
17 職員のICT知識およびツールの利活用能力の向上に向けた研修			⑨	継続	研修の実施、DX推進員の育成	職員のデータ利活用能力の向上を図る研修やDX推進員への研修を行い、DX研修による職員のICT・DXの知識やスキルの向上を図る。	職員課	経営戦略課	4	データを活用した政策形成能力の向上を図るとともに、DX研修やDX職場研修を通じ、知識やスキルの向上、人材育成を図った。
18 DXの専門性を持った外部人材の登用			⑨	継続	外部人材の活用 DX推進支援体制の充実	引き続き外部人材の活用を行う。 各所属のDX推進に向けた取組への専門的な知見に基づく支援を実施する。	職員課	経営戦略課	4	非常勤特別職として外部人材を登用し、行政事務・手続きの情報化等に関して必要な助言を得ることで、ICTおよび革新的技術の活用とDXの推進を図った。
⑧ 情報システムの標準化・共通化		19 情報システムの標準化推進		継続	基幹系システムの標準準拠システムへの移行対応(※)、各種システム等の共同調達の検討	標準準拠システムへの移行を行うとともに、共同調達による経費削減を推進する。	経営戦略課	全所属	2	システム事業者からの申し入れにより令和7年度中の安定稼働が困難になったことから、移行が必要な20業務のうち17業務の移行を延期対応とした。
⑨ セキュリティ対策の徹底		20 セキュリティポリシーの見直しおよびセキュリティ研修の実施		継続	セキュリティポリシーの見直し検討、全職員へのセキュリティ研修の実施	職員の理解度と意識の向上に努め、セキュリティインシデントの発生件数を0件にする。	経営戦略課	全所属	2	セキュリティ研修を通して職員全体の理解度と意識の向上に努めたものの、セキュリティインシデントが2件発生した。
⑩ デジタル原則を踏まえた規制の点検・見直し		21 アナログ規制点検・見直し		新規	条例等を対象とした規制の洗い出し、規制の見直しの検討(※)	規制の点検およびデジタル技術の導入等を見据えた規制の見直しに向けた調査を実施し、工程表を策定する。	経営戦略課	全所属	4	国が示すマニュアル等を踏まえ、663項目に関する全庁的な点検を行い、122項目の見直しに係る工程表を作成した。

(※)…主な新規・拡大の取組